

## 産業展望・東アジア連携に関する論点

### 1. 2030年の世界経済及び日本経済の姿

#### (1) 主要国の長期的な成長力をどう予測するか。リスク・ファクターは何か。

- ・ 計画を策定するためには将来予測とシナリオが必要だが、将来予測については、過去のトレンドを伸ばすことは危険であり、幅広いシナリオを描く必要がある。いくつかのリスクを考え、オプションを含め柔軟な計画を策定する必要がある。
- ・ アジアの経済成長はいつまで続くと考えているのか。中国は30年先までは6～7%（輸出が引き続き好調なら8～9%）、インドは成長の緒に就いたばかりであり、今後5～6%の可能性はある。しかし、中国一辺倒の考え方は危険。エネルギーや水の問題が顕在化すれば、中国の成長は阻害される。
- ・ アジアの中でも中国は重要。経済成長率9%というデータもあるが、その中をよく見ると、その産業構造第2次産業が5割を超え、更に伸びている。中国において第3次産業をどうやって育成し、連携していくかを考えないと、早晚大変なことになるのではないかと。
- ・ 中国は地域の格差が大きく、平均値をみても実態をつかめない。北京、上海など都市ごとに、あるいは都市と農村に分けて議論しないとイメージができない。

#### (2) 世界経済の中で我が国がアジア地域を重視する理由は何か。アジアの範囲をどこまでと考えるか。アジアの持続的な発展のためにどのような広域的な取組ができるか。

- ・ 東アジア連携が重要であるという点は同感だが、北アジア（ロシアなど）との関係も重要。
- ・ アジアの範囲は、常識的には東アジアでよいと思うが、IT産業など将来性を考えればインドや、分野によってはオーストラリア、ニュージーランドなど、機能的に考えるべきではないか。
- ・ 韓国でも国土計画における外国との連携が検討されていると聞いている。アジアとの連携を考えるのであれば、海外の国土計画とのすりあわせをテーマにしたほうがよい。
- ・ 総合交通体系の中でアジアとの連携を考えておく必要がある。

### (3) 日本企業の国際展開や外資系企業の国内展開は、長期的にみてどう変化するか

- ・ 日本がアジアを牽引するという従来の雁行形態型の産業観は現実的ではなく、現在はアジア各国ネットワーク型の産業構造となっている。その中でいかに最適なサプライチェーンを構築するかを考えていく必要がある。
- ・ いきなりEUのような共同体は不可能であり、まずは金融や環境といった個別テーマごとの連携の実績を積み上げていく必要。例えば金融でいうと、アジアの資金をアジアに環流する仕組み等を考えてはどうか。
- ・ 東京湾内の工場跡地が他目的に転用され、他方、栃木県や宮城県からの物流が日本海側に移ってきた。

### (4) 将来の産業構造・エネルギー需給の展望をどう考えるか

- ・ 東アジアの経済成長に伴って環境負荷が極端に高まってきている。我が国の省エネルギー技術の価値が高まっている。エネルギーについては、中東依存を高めているアジアのエネルギー事情を踏まえなければならない。
- ・ 日本人口が2700万人減少し、中国の人口が4億人増える状況を踏まえて新しいビジネスモデルを作る必要がある。
- ・ 21世紀はアジアの時代。単純に世界の人口の1/3(インドを含めれば1/2)が居住するのであり、大きなパワーとなる。もう一つは、21世紀は知の時代。我が国が今後伸びて行くには、インダストリアルソサイエティからブレインパワーソサイエティに脱皮する必要がある。
- ・ かつて太平洋ベルト工業地帯を形成したように、北海道から九州、北京、上海、ハノイ、シンガポールに続く7,000キロメートルのアジア太平洋ベルト地帯について農業を含め産業論として考え、その中で都市がどのような役割を果たすかを考えるべき。アジア太平洋ベルト地帯のなかで、都市が競争しつつ、補完的な相乗効果を発揮することが重要である。
- ・ 日本は、これまで文化的な香りがする製品を輸出することがあまりできていない。こうした製品の輸出競争力を強化する必要がある。文化資本についても、文化財的なものに限定せずに、化粧品やコーヒーショップ、ファッションなど文化の香りをともなう財・サービスに着目すべきではないか。
- ・ 将来の労働力減少への対応も考えておく必要がある。
- ・ 少子高齢化はネガティブインパクトのみではない。例えばゆとりが生まれることが

想定されるが、これをどう活かすか。日本人の生活、時間の使い方、交通もかなり変えないといけないかも知れない。

- ・ 都市の競争力として、輸出主導の成長を考えがちだが、経済の本当の目的は、人々が生活をエンジョイし、消費ができることである。長期的に消費を拡大させるためには生産も必要だが、短期的には消費が大事である。

## 2. 成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市

(注:11月17日開催の委員会において更に検討)

### (1) 国際競争力・経済活力のある都市について、どう考えるか。

- ・ 知的創造で一番重要なのは多様性。アジアの多様な頭脳をいかに活用するかが重要。知識とは先端的なイノベーションだけでなく、幅広い概念。
- ・ 経済学的にみて、産業や企業の競争力としてはブランド力などがあるが、国際競争力のある都市というのはどのようなイメージか。貿易財でみた国際競争力はわかるが、非貿易財は、財の性質上、国際競争にはさらされない。  
国土計画は経済計画ではないので、フィジカルな政策につなげる必要がある。産業競争力ではなく、都市の競争力を御議論いただいている。
- ・ 1980年代から90年代にかけてアジアが台頭していく中で、日本の都市の競争力は落ちたのではないか。例えば、港湾取扱量のランキング低下や、海外メディアのアジア拠点が東京からシンガポールに移転していることを総括しておかなければならない。文化資本、博物館の充実だけではかつての二の舞になるのではないか。
- ・ 対日投資の促進については、本社機能をどこに置くかという議論と、事業所をどこにおくかという議論では全然違う。本社機能は東京、大阪、横浜で8割を占めており、他方、事業所レベルではそれほど集中していない。
- ・ 1980年代にフリードマン教授が世界都市論を提唱したが、国土形成計画においてもう一度捉えなおすべきではないか。シンガポールやフィンランドなど、小さくともネットワークの集積を活かして国際競争力を有している都市もある。わが国の都市にはネットワークの集積がない。
- ・ 都市の競争力を考える際には、現場主義が大事ではないか。都市のアクセス・コストなど、真剣に情報収集をする必要があるのではないか。
- ・ 自立した都市圏という発想は、都市圏ごとにフルセットということに繋がりがねず、グローバルゼーションの中ではあまりよい考え方ではない。
- ・ 都市のマネジメント能力として、新市場を生み出すだけでなく、都市の本来の役

割を幅広く考える必要があるのではないか。

- ・ 都市はゆっくりと進化する。3つのキーワードをあげると、多様性、相互作用、淘汰(参入・退出)がある。多様性には個々のエージェントの多様性と戦略の多様性がある。
- ・ 多様性を高めるためには包容力、寛容さが重要。例えば近年、多様性が高まっているのはシンガポールであり、ナショナルデーにゲイのパーティーが許容されている。世界的に見れば、シリコンバレーを擁するサンフランシスコがゲイに対して寛容な都市である。

**(2) 国際競争力・経済活力のある都市の具体的な内容は何か。世界から人を惹きつけるための磁力としての装置は何か。国際競争力・経済活力のある都市の推進策は何か。大都市圏、地方中枢・中核都市圏、地方中小都市圏は、どのような役割を果たすのか。**

- ・ 日本 21 世紀ビジョンは訪日ビジター客が 2030 年には 4,000 万人まで増えると予測しているが海外の 4,000 万人をひきつける“文明の磁力”としての文化資本の充実と活用が必要である。
- ・ 文明の磁力、魅力だけで 4,000 万人も訪日ビジターを達成することは難しい。例えば、パリやジュネーブには、観光でなくても、行かなければならない用件があって毎年出張している。ジュネーブには WTO や ILO など国際機関が多数ある。
- ・ フランスにはパリにアラブ世界研究所がフランス政府とアラブ諸国からの出資で設立され、アラブ地域の情報収集センターとして機能している。我が国も、海外の情報収集機能を質量ともに充実させなければならない。
- ・ 都市の課題について、列島改造論の頃と違うのは、アジア交流と高齢化の進展の二つ。列島改造論のころは、若者が都会に住み、高齢者はたまに都市にでかけるイメージだったが、実際は逆である。
- ・ 資料は、ひとつひとつを別々にとりあげているが、港湾、空港といった社会資本と文化資本が組み合わせることで競争力がつくのではないか。都市のマネジメント能力が世界における都市の競争力を決めるのではないか。
- ・ 都市の競争力を考えると、多様性が重要である。サービス部門については、非貿易財もあるが、他方で、クロネコヤマトなど国内市場での競争を経て、海外にそのノウハウを移転する動きもみられる。都市の競争力を考える場合には、危機意識を当事者が維持できるかがポイントである。また、プロファイリングするためには客観的な指標の整備が必要。リスクに対して弾力的に対応するためにはいくつかの

シナリオをつくっておく必要がある。

**(3)多様な人財の集積という観点から知的労働者・留学生在が活躍できるための仕組みとは何か。**

- ・ イノベーション論と人財育成の観点が必要。教育という点では、台湾、シンガポールの高等教育が大変進んでいる。
- ・ 大学の留学生について、2003年に8.6万人の留学生がおり、このうちの6割は中国人である。これらの人を受け入れやすくする措置を講じてはどうか。
- ・ 研究者についても、国費で交流を促進するなどしてもよいのではないか。
- ・ アメリカでは企業が留学生を積極的に受け入れているため、結果として優秀な人財が集まる。
- ・ 学位をとった留学生には永久ビザを与えるべきではないか。知識労働者の確保がこれからは重要。
- ・ 留学生の受け入れについては、文部科学省の審議会でも議論している。
- ・ 対日投資促進のために、ジェットロがワンストップサービスの促進などを推進しているが、地方には国際業務を手がける弁護士が不足している。

**(4)経済活力を維持するために、都市と地域が連携して、地域の個性や既存のストックを活用した特色ある地域づくりを行うことが必要ではないか。**

**(5)財政制約が更に厳しくなるなかで、行政と市民の協働の仕組みとして、コミュニティ・ビジネスによる元気なシニア世代の積極的な社会参加が必要ではないか。**

**(6)地域活性化のためには、地域金融機関によるリレーションシップ・バンキング機能の強化が必要ではないか。**

### **3. 東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成**

**(注:11月17日開催の委員会にて検討予定)**

- (1)アジアのなかで日本はどのようなビジネスモデルを構築するか**
- (2)アジア域内の資金循環を促進するためには何ができるか**
- (3)東アジア連携の具体的な内容は何か**
- (4)東アジア連携の推進策は何か**

(以上)